

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年12月)

～ 現状判断DIは4ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

1月12日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の12月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差2.2ポイント低下の53.9と4ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差1.3ポイント上昇の55.0と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.4ポイント上昇の52.9と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同0.6ポイント低下の59.5と3ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を13ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17:10	52.4	1.0	52.0	0.9	50.4	1.4	49.9	0.3	46.5	-0.9	47.0	-1.2	58.6	6.3	55.9	3.2
11	56.1	3.7	54.1	2.1	53.7	3.3	52.4	2.5	50.5	4.0	50.5	3.5	60.1	1.5	56.3	0.4
12	53.9	-2.2	53.9	-0.2	55.0	1.3	53.9	1.5	52.9	2.4	52.2	1.7	59.5	-0.6	57.3	1.0

12月の先行き判断DI(2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差0.2ポイント上昇の54.3と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差0.5ポイント上昇の52.7と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.1ポイント上昇の51.6と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.5ポイント上昇の55.1と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17:10	56.4	4.6	54.5	3.4	55.6	4.4	53.7	3.3	54.5	4.8	53.1	3.7	57.9	3.6	55.0	2.7
11	54.1	-2.3	53.4	-1.1	52.2	-3.4	51.7	-2.0	51.5	-3.0	50.6	-2.5	53.6	-4.3	54.0	-1.0
12	54.3	0.2	52.7	-0.7	52.7	0.5	51.3	-0.4	51.6	0.1	50.1	-0.5	55.1	1.5	53.8	-0.2

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、12月は前月差1.5ポイント上昇の55.0と2ヶ月連続で上昇した。原数値では前月差4.2ポイント上昇の55.8と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同5.5ポイント上昇の52.9と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を45ヶ月ぶりに上回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同1.7ポイント上昇の61.8と3ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を15ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17:10	50.2	-0.3	49.3	-0.3	48.0	-0.7	47.8	-0.8	42.2	-2.8	43.7	-1.8	59.9	3.6	56.4	1.4
11	53.5	3.3	52.8	3.5	51.6	3.6	51.0	3.2	47.4	5.2	48.0	4.3	60.1	0.2	57.2	0.8
12	55.0	1.5	53.2	0.4	55.8	4.2	53.4	2.4	52.9	5.5	50.4	2.4	61.8	1.7	59.7	2.5

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「緩やかに回復している。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめ、現状、先行きともに判断を据え置いた。

(11月のまとめ)「緩やかに回復している。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「回復基調で推移している。先行きについては、物価や燃料コストの上昇、人手不足などへの懸念もあるが、足下の好調さが持続するとの期待が続いている」とまとめられる。

(11月のまとめ)「回復している。先行きについては、物価や燃料コストの上昇、人手不足などへの懸念もあるが、足下の好調さが持続するとの期待が続いている」

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

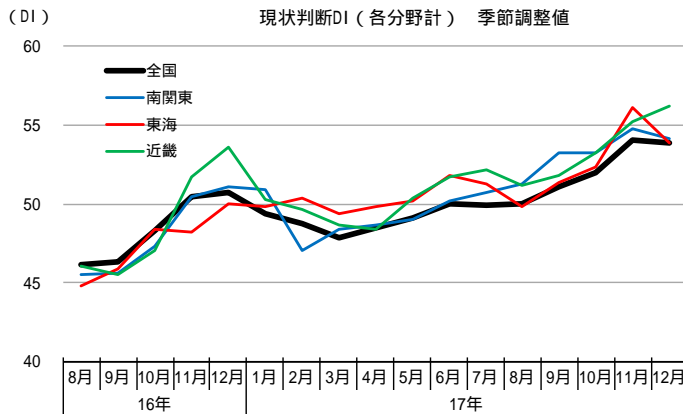
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差2.2ポイント低下の53.9と4ヶ月ぶりに低下した。近畿より低く、南関東とほぼ同水準、全国と同水準となった。

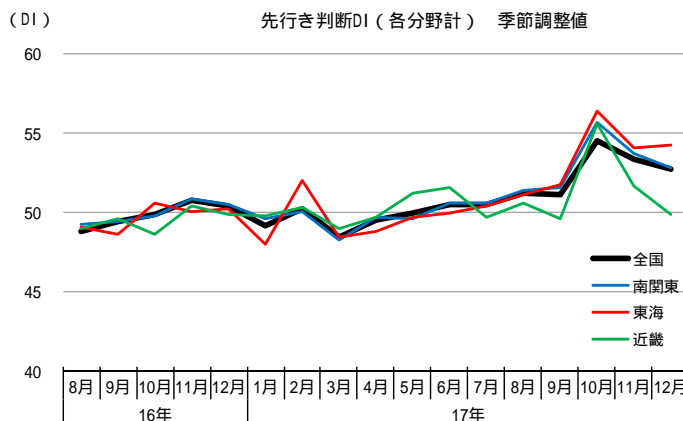


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	46.2	45.5	44.8	46.1
	9月	46.3	45.6	45.9	45.5
	10月	48.3	47.3	48.4	47.1
	11月	50.5	50.5	48.2	51.7
	12月	50.7	51.1	50.0	53.6
17年	1月	49.4	50.9	49.8	50.3
	2月	48.8	47.1	50.4	49.7
	3月	47.9	48.4	49.4	48.7
	4月	48.5	48.7	49.8	48.4
	5月	49.1	49.0	50.2	50.4
	6月	50.0	50.2	51.8	51.7
	7月	49.9	50.7	51.3	52.2
	8月	50.0	51.3	49.8	51.2
	9月	51.1	53.3	51.4	51.8
	10月	52.0	53.3	52.4	53.3
	11月	54.1	54.8	56.1	55.2
	12月	53.9	54.2	53.9	56.2

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差0.2ポイント上昇の54.3と2ヶ月ぶりに上昇した。近畿より高く、全国、南関東よりやや高い水準となった。

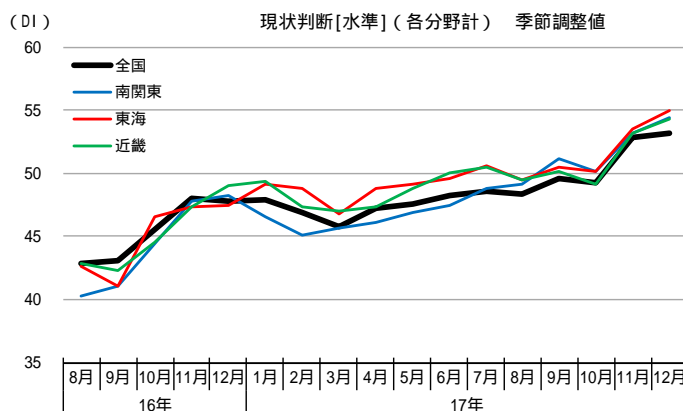


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	48.8	49.3	49.1	49.0
	9月	49.4	49.4	48.6	49.6
	10月	49.9	49.8	50.6	48.6
	11月	50.8	50.9	50.1	50.4
	12月	50.4	50.5	50.2	49.9
17年	1月	49.2	49.6	48.0	49.8
	2月	50.2	50.1	52.0	50.3
	3月	48.5	48.3	48.5	49.0
	4月	49.5	49.7	48.8	49.7
	5月	50.0	49.6	49.7	51.2
	6月	50.5	50.6	50.0	51.6
	7月	50.5	50.6	50.4	49.7
	8月	51.2	51.4	51.1	50.6
	9月	51.1	51.6	51.8	49.6
	10月	54.5	55.7	56.4	55.6
	11月	53.4	53.7	54.1	51.7
	12月	52.7	52.8	54.3	49.9

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差1.5ポイント上昇の55.0と2ヶ月連続で上昇した。全国よりやや高く、近畿、南関東とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)

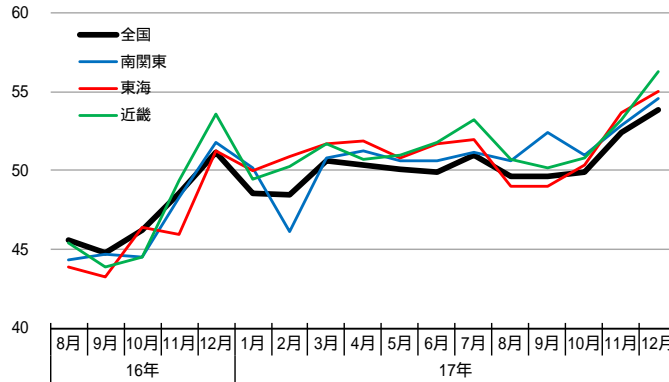
		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	42.9	40.3	42.6	42.9
	9月	43.1	41.1	41.1	42.3
	10月	45.5	44.4	46.6	44.5
	11月	48.0	47.8	47.4	47.4
	12月	47.8	48.3	47.5	49.0
17年	1月	47.9	46.6	49.1	49.4
	2月	46.9	45.1	48.8	47.3
	3月	45.8	45.7	46.8	47.0
	4月	47.2	46.1	48.8	47.4
	5月	47.6	46.9	49.1	48.8
	6月	48.3	47.5	49.6	50.0
	7月	48.6	48.8	50.6	50.5
	8月	48.4	49.2	49.5	49.5
	9月	49.6	51.2	50.5	50.2
	10月	49.3	50.2	50.2	49.1
	11月	52.8	53.2	53.5	53.2
	12月	53.2	54.4	55.0	54.3

(2) 原数値の動向

景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI (各分野計) は、前月差 1.3 ポイント上昇の 55.0 と 3ヶ月前連続で上昇し、横ばいを示す 50 を 3ヶ月前連続で上回った。全国よりやや高く、近畿よりやや低く、南関東とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI (各分野計)

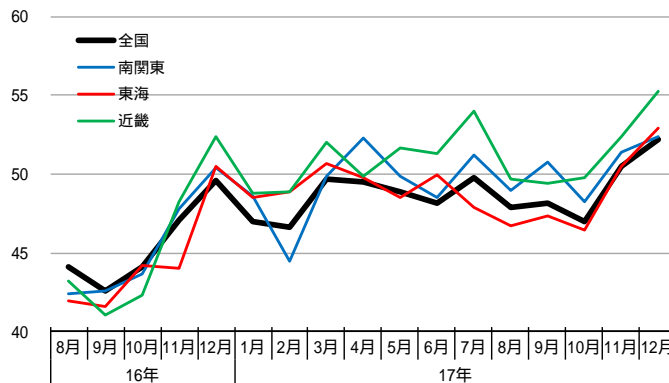


各分野計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3

家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) DI は、同 2.4 ポイント上昇の 52.9 と 2ヶ月前連続で上昇し、横ばいを示す 50 を 2ヶ月前連続で上回った。近畿より低く、全国、南関東とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI (家計動向関連)

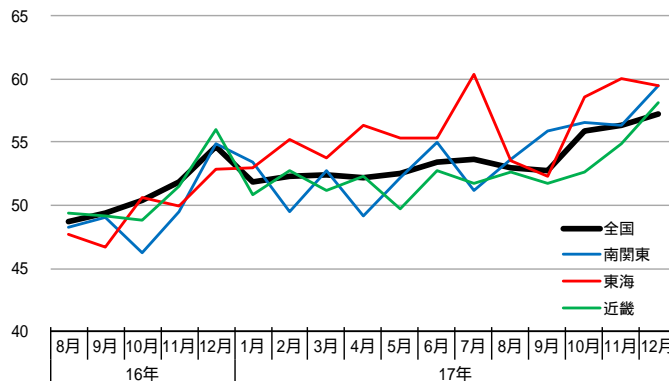


家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3

企業動向関連と雇用関連からなる DI は、同 0.6 ポイント低下の 59.5 と 3ヶ月前ぶりに低下したが、横ばいを示す 50 を 13ヶ月前連続で上回った。全国より高く、近畿よりやや高く、南関東と同水準となっている。

(D1) 現状判断DI (企業動向・雇用関連)

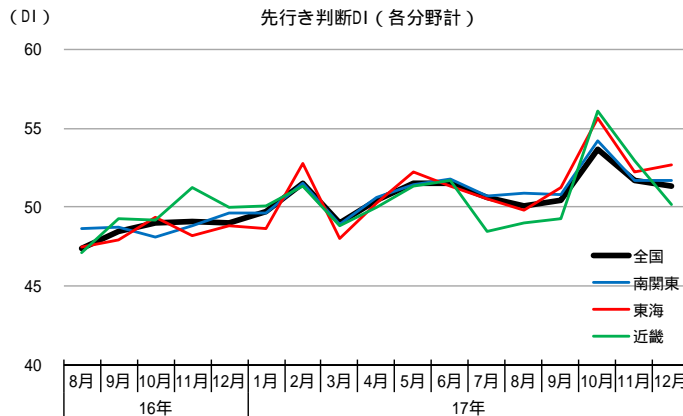


企業動向関連 + 雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

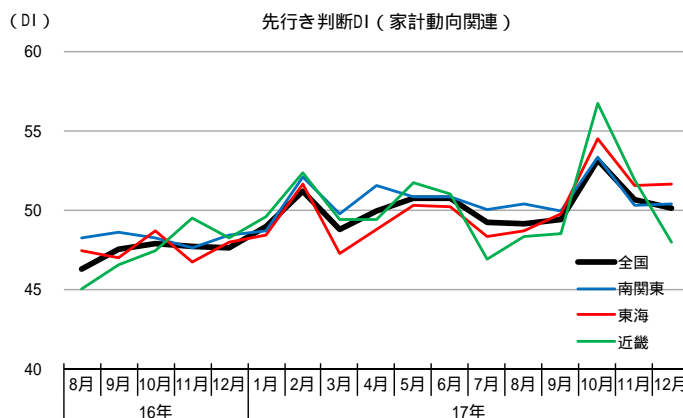
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差0.5ポイント上昇の52.7と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。近畿より高く、全国よりやや高く、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	47.4	48.6	47.5	47.1
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9
	12月	52.7	51.7	52.7	50.2

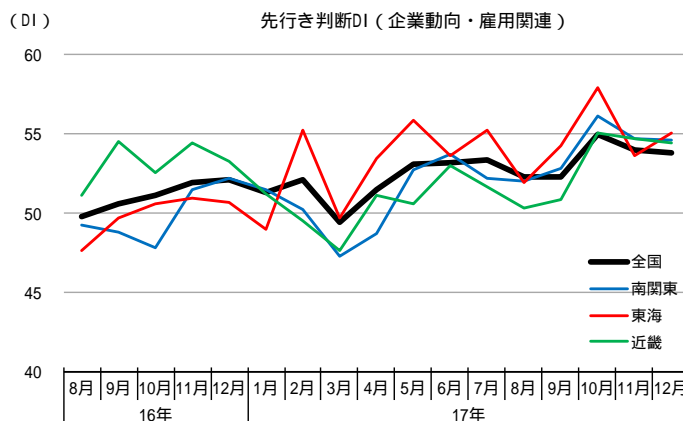
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.1ポイント上昇の51.6と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。近畿より高く、全国、南関東よりやや高い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	46.3	48.2	47.4	45.0
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9
	12月	51.6	50.4	51.6	48.0

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.5ポイント上昇の55.1と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で上回った。全国よりやや高く、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。



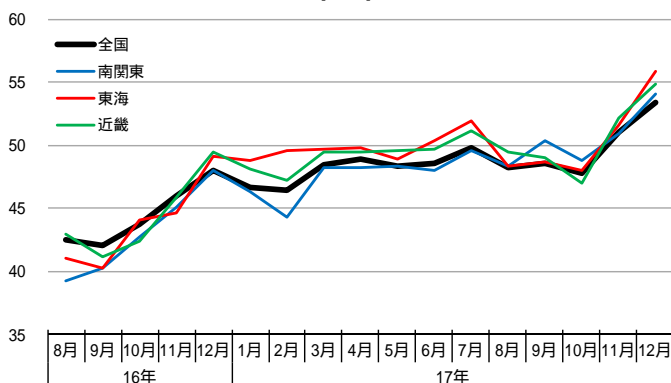
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	49.8	49.3	47.7	51.1
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差4.2ポイント上昇の55.8と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。全国より高く、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（各分野計）

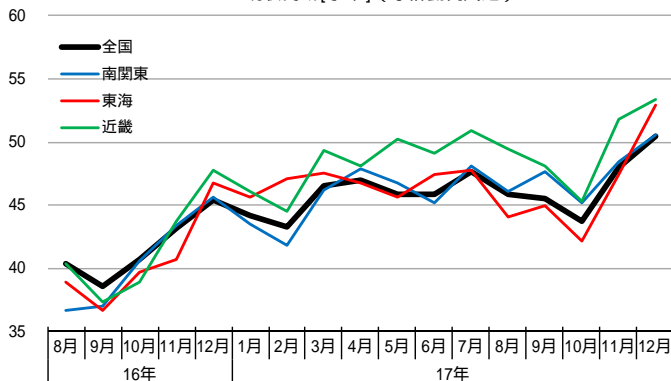


各分野計（家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	42.5	39.2	41.0	42.9
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
	2月	46.4	44.3	49.6	47.2
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1
	12月	55.8	54.0	55.8	54.8

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同5.5ポイント上昇の52.9と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を45ヶ月ぶりに上回った。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（家計動向関連）

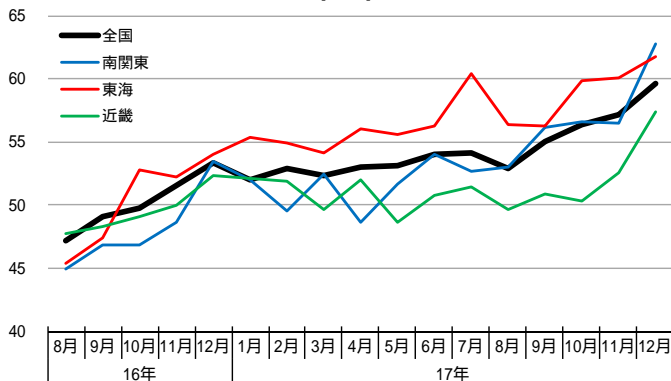


家計動向関連（小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	40.3	36.6	38.9	40.4
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
	2月	43.3	41.8	47.1	44.5
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.7ポイント上昇の61.8と3ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を15ヶ月連続で上回った。全国、近畿より高く、南関東とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（企業動向・雇用関連）



企業動向関連 + 雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	8月	47.2	44.9	45.4	47.7
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
	2月	52.9	49.5	54.9	51.9
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。12月調査では、改善方向の回答割合が上昇し、DI（原数値）は3ヶ月連続で改善し50を上回った。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226
2月調査	6	52	120	38	9	225
3月調査	3	53	129	36	4	225
4月調査	4	52	127	31	6	220
5月調査	8	46	128	39	8	229
6月調査	5	49	138	33	5	230
7月調査	5	60	124	41	5	235
8月調査	3	45	128	46	7	229
9月調査	2	45	132	42	8	229
10月調査	4	58	112	38	12	224
11月調査	3	72	119	32	6	232
12月調査	9	68	116	30	5	228

【家計動向関連】

改善方向のコメントでは、冬の寒さを改善の要因としてあげるものが複数見られる。例年より寒いことが消費の伸びにつながったようだ。

- ・この冬は例年になく寒いため、防寒用の重衣料の動きが良く、客単価が上昇している。インバウンドや富裕層を中心に、高額消費も伸びている。(百貨店経営企画担当)
- ・この冬は例年より寒く感じるため、肌着やアウター等の冬物商材を買い求める客が多い。(衣料品専門店売場担当)
- ・秋頃から寒い日が多く、業界全体で多少良くなっている。ボーナス支給後の消費も、前年に比べやや多い。(一般レストラン経営者)

ボーナス、ギフト商戦、年末年始といった季節要因も改善理由としてあがっている。

- ・ボーナスが増えているようで、買物客の表情が明るい。(商店街代表者)
- ・ギフト商戦は企業業績に比例して良くなる。販売量の見通しを立てる上でも特に景況感が重要となる。(一般小売店[高級精肉]企画担当)
- ・季節要因が大きいですが、9～10月から比べると来客数が多少増えて良くなっている。(家電量販店店員)
- ・年末やクリスマスのセールで3か月前よりはにぎわいをみせ、来客数、売上共に増加して景気も多少は良くなっているが、バーゲンセールが終わると元に戻ってしまう。一昔前の12月は、暮れになるにつれて活況をみせたが、近年は、食料品店以外は盛り上がり欠ける静かな状態である。特に地方ではその傾向が強い。(一般

小売店[薬局]経営者)

客単価の上昇を指摘するコメントも多く見られる。

- ・年末に向けて来客数に変化はないが、販売が非常に好調で、前年比で 1.5 倍ほど伸びている。(一般小売店[書店]経営者)
- ・来客数は変わらないが、ふだんビジネスシューズしか購入しない客のカジュアルシューズの購入が増えている。(百貨店売場主任)
- ・競合店に対抗した販促強化の効果もあり、少し単価の高いこだわり商品の売行きが良くなってきている。(スーパーブロック長)

客単価の上昇を指摘する声がある一方で、低価格、節約志向を指摘する声もある。消費の2極化が顕著になっている模様だ。

- ・花の価格は例年に比べやや高値であるが、気にしないで買う客と、ホームセンター等に流れてしまう客とに分かれている。少しでも安い物を探す傾向が強くなっている。(一般小売店[生花]経営者)
- ・購買意欲は旺盛だが、やや低単価傾向にある。自家用需要では、ボーナス支給もあり高額商品が動いている。(百貨店販売担当)
- ・客は消耗品の価格訴求には以前よりも敏感に反応するが、嗜好品への支出にも落ち込みは感じられない。消費のメリハリが一層はっきりしているが、全体的な景況感是不変わる。(スーパー営業企画)
- ・近隣に競合他社が進出して来客数が減少している。買物の中身は、特売品は非常によく売れているが、全体的にシビアになっている。(スーパー店長)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答数は均等に割れており、良いところもあれば悪いところもあるといった状況だ。高額車種の販売が増えているという景気のよい声もあるが、客単価が低いとの逆のコメントもある。12月には売れる月ではないという声も複数見られた。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9
2月調査	0	4	3	2	0	9
3月調査	0	3	6	1	0	10
4月調査	0	0	9	0	1	10
5月調査	1	1	4	1	0	7
6月調査	1	1	5	2	0	9
7月調査	0	2	7	2	0	11
8月調査	0	3	3	3	0	9

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
9月調査	0	0	9	0	1	10
10月調査	1	3	3	3	0	10
11月調査	1	2	5	1	0	9
12月調査	0	3	3	3	0	9

- ・自動車関連会社に勤務する30代の客層で、300万円以上の自動車の購入が増えている。(乗用車販売店営業担当)
- ・12月は元々売れる月ではないが、来客数は増加しており、軽自動車、コンパクトカーを中心に新車の売行きは堅調である。ただし、工場への入庫台数は減少しており、収益的にはトントンである。(乗用車販売店従業員)
- ・12月ということもあり、新車を見に来る新規客が全くおらず、新規販売が全く見込めない。自社の車からの買換え客に頼るのみでは販売に限界がある。(乗用車販売店従業員)
- ・例年どおりではあるが、12月中旬からサービス部門の来客数は多いものの客単価が低く、販売部門の新規来客数はかなり減少している。(乗用車販売店営業担当)

【企業動向関連】

景気の改善が不動産価格の上昇につながっている。場所によっては強気な値付けがなされているようだ。

- ・会社が入居するビルのオーナーから、家賃30%引上げの要請があった。特にターミナル駅周辺は空室率が下がり、不動産オーナーの強気な様子が感じられる。(化学工業人事担当)
- ・徐々に不動産価格は上昇しているが、大きな流れとしては変化がない。(不動産業経営者)

受注量の増加を指摘するコメントが多く見られるが、材料費の上昇で利益の伸びは限られるとの声もある。

- ・受注量、販売量は増加しているが、原材料費の上昇分の製品価格への転嫁は進まず、収益面では苦戦している。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)
- ・受注量は増加している。材料費は上昇し販売価格は相変わらず横ばいから下落傾向のため、利益水準は変わらない。(金属製品製造業経営者)
- ・米国向け完成車メーカーへの販売がかなり好調で、売上は堅調に推移している。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・自動車産業では、受注量及び生産量共に増加となっている。(金融業従業員)
- ・この時期は、例年であれば北米ユーザー向けは年度の切り替わりと休暇があって引き合いや受注が減るが、今年は引き合いや受注の勢いが衰えていない。(一般機械器具製造業営業担当)

所得配分が2極化しているとの見方もある。

- ・中小企業のボーナス支給もほぼ出そろい、一般社員に関しては伸びていないが、役員や一部の幹部社員は、前年比で上昇がみられる。底がそのまま、トップだけが膨らんだ感じである。(会計事務所職員)

【雇用関連】

採用活動が活発化しているが、人が採れないという状況は相変わらずのようだ。

- ・人手不足は相変わらずで、求人募集が活発に行われている。企業では、リクルーティングを目的とした広報活動が盛んになっている。(新聞社[求人広告]営業担当)
- ・求人中の企業では、年度末に向けて採用決定者数を増やす動きになっている。(民間職業紹介機関営業担当)
- ・登録者数の減少が顕著で、企業に紹介できる人材が枯渇している。(人材派遣会社社員)

(2) 景気の先行き判断

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。12月調査では、改善方向の回答割合が上昇し、DI(原数値)は改善した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226
2月調査	6	59	120	34	6	225
3月調査	2	43	123	49	8	225
4月調査	2	46	131	35	6	220
5月調査	3	53	139	29	5	229
6月調査	3	48	142	32	5	230
7月調査	1	48	146	35	5	235
8月調査	1	47	134	43	4	229
9月調査	3	47	144	28	7	229
10月調査	5	74	117	22	6	224
11月調査	5	59	127	33	8	232
12月調査	6	62	117	37	6	228

【家計動向関連】

企業を中心とした景気改善の個人消費への波及を期待する声がある一方、個人消費については悲観的な見方も散見される。

- ・好調な企業業績で中間所得層の可処分所得が増加し、個人消費がけん引役となって景気の一層の改善が進む。(百貨店経理担当)
- ・今の景気が続けば、財布のひもも緩くなる。(商店街代表者)
- ・県内の自動車関連企業の業績は好調で、ボーナスも増加して消費に回る。(スーパーブロック長)
- ・個人消費がなかなか上向かない。このままの状況がしばらく続く。(一般小売店[結納品]経営者)
- ・個人消費が伸びない状況が長く続く。(一般小売店[生花]経営者)
- ・先行きは、輸出は伸びて良い方向に変わらないが、まだまだ街中への人出が少なく、消費は伸び悩む。(スーパー経営者)
- ・サラリーマン層では収入が急に増加するような期待はもてず、消費マインドは変わらない。(一般レストラン経営者)

消費者の購買意欲の高まりを指摘するコメントもあるが、節約志向が続くとの見方もある。今後も消費の2極化が続きそうだ。

- ・客の様子には節約志向は見受けられず、売上は順調に推移する。ただし、ニュースで取り上げているような寒波が襲来すると客足は鈍る。(スーパー店員)
- ・例年はクリアランスセールまで待つ客が多いが、今年はそのようなこともなく、ボーナスが出たら購入する客が

多い。(百貨店売場主任)

- ・バーゲンセールではセール品はよく売れるが、それ以外の期間は非常に厳しい。このまましばらくは、財布のひもが固い状態が続く。(コンビニエリア担当)
- ・一見消費は伸びているように見受けられるが、高価格帯と低価格帯に2極化し、危うくバランスしている。都市と周辺市町村との様々な格差も広がっており、消費には力強さがない。ターミナル駅エリアでも飲食店は過剰となりつつあり、開業2年目の新規大型ビルでも退店希望が出ている。(旅行代理店経営者)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。年度末商戦の盛り上がりを期待する声が多い。消費税率引き上げの話題も増えてきているようだ。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13
2月調査	0	3	4	5	0	12
3月調査	0	1	3	8	0	12
4月調査	0	2	6	3	1	12
5月調査	0	2	8	1	0	11
6月調査	0	2	7	2	0	11
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	5	5	0	0	10
9月調査	0	4	7	1	0	12
10月調査	0	7	5	0	0	12
11月調査	1	4	4	2	0	11
12月調査	2	4	5	2	0	13

- ・3月までは決算商談会等で全体的に購買意欲が高まるので、大いに期待したい。(乗用車販売店経営者)
- ・これから決算期に向かうが、保有年数が9年以上の車両がかなりあり、実際に買換えを検討する客も増えており、前年実績を超えることも期待できる。工場への入庫台数は減少しているが、今まで疎遠であった客の入庫が増加しているのも、明るい材料の1つである。(乗用車販売店従業員)
- ・年明けはお祝いムードがあって活気付く。年度末に向けて業界が一番の繁忙期になるので期待したい。(乗用車販売店営業担当)
- ・年度末商戦に突入するが、燃料価格の上昇で客の経済性志向がより強くなって、古い車の買換えにつながればと期待する。まだまだ客の財布のひもは緩くはないが、いろいろな車種が登場してきており、市場が少しでも活性化することを期待する。(乗用車販売店従業員)
- ・客との話の中で、消費税の引上げの話題が増えている。限られた分野では特需があるとは思いますが、前回の増税から期間が短すぎて、どの分野の特需も前回の増税時ほどは見込めない。(乗用車販売店営業担当)

【企業動向関連】

受注、生産に関しては好調が続くとの見方が多いが、現状が高水準なので一段の増加は難しいとの声もある。

- ・期末に向けて生産量の増加が見受けられる。(輸送用機械器具製造業経理担当)
- ・客から内示を受けた3月までの生産計画では、現状よりも生産の拡大が見込まれる。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・北米の自動車関連の客からは、仕事が増えて忙しいと聞くので、しばらくは現在と同じ状況が続く。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・受注量が引き続き高い水準で推移している。(一般機械器具製造業経理担当)
- ・工作機械関係は順調に推移しているが、生産が手一杯の状況なので、より一層の増加等は考えにくい。(電気機械器具製造業経営者)
- ・現時点で高止まりしている雰囲気、これ以上の伸びはない。(輸送用機械器具製造業研修担当)

悪化方向のコメントとしては、次のようなものがある。自動車産業に活力がないとの見方もあるようだ。

- ・テレビや新聞等で景気は良くなっていると耳にするが、仕事や生活の上では景気が良くなったという実感が全くなく、景気が上向きになっているとは思えない。(印刷業営業担当)
- ・地域経済をけん引する自動車産業に活力が感じられない。試作発注も減少しており、今後は景気がより一層低迷する。(公認会計士)

【雇用関連】

人手不足が深刻化しており、企業には厳しい状況が続きそうだ。

- ・引き続き求人に対して紹介できる人材が不足している。雇用状況は良いものの、長期の採用ができない中小企業が多く、生産性低下が不安材料である。(人材派遣会社社員)
- ・人員確保に手詰まり感がある一方、残業規制等も行われることから、現場ではこなせる業務に限界を感じており、業務拡大や受注増加に踏み切れない。(職業安定所所長)
- ・求人数は堅調に推移しているが、労働契約法や労働者派遣法による 2018 年度問題が本格化するため、契約満了による終了者の増加が見込まれる。(人材派遣会社支店長)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070(東京) / 052-307-1106(名古屋) E-mail:chosa-report@murc.jp